

現職閣僚等の年金保険料未納・未加入に寄せて

一橋大学教授 高山憲之

(4月30日メモ)

2004年4月28日、現職閣僚の4人(合計7人)および民主党の党首が国民年金に未加入であったり、保険料が未納であったことが新たに発覚した。

公的年金の保険料を納付することは教育・勤労とならんで国民の3大義務の1つ(納税の義務)である。このことは中学の社会・公民の教科書でも教えている。当事者の言い訳ばかりが目立つが、そのような政治家をみて子供は育つ。親や教師が困らないようにしてほしいものである。

今回の年金改革関連法案も内容は複雑であり、わかりづらい。「知らなかった」「気づかなかった」と後になって釈明するようではいけない。法案の具体的内容および法案によってどのような帰結がもたらされるのかをまず熟知してほしい。法案採決はその後の話のはずである。

(4月26日メモ)

2004年4月23日、日本のテレビと夕刊各紙は現職閣僚の3人が国民年金に未加入であったり、保険料が未納であったりしたことをいっせいに報道した。年金改革関連法案を国会へ上程するさいに内閣の一員として署名した当事者みずからが国民年金を大事にしていなかったことが明るみに出ってしまった。

「勘違い」「気づかなかっただけ」「手続きミス」「うっかりミス」「人任せ」「悪意があったわけではない」「制度が複雑で、わかりづらい」と当事者は釈明した。悪法は守らなくても、釈明するだけでよいのか。このような現職閣僚の不祥事は国民のコンプライアンス(法令遵守)意識を低下させてしまうだろう。法の不備を手直しすることは、すぐにでもやってほしい。しかし、そのことと政治家として結果責任をとることは別次元の問題ではないのか。

信頼と安心の年金制度 それは国民が究極的に政治家と政府をどこまで信頼することができるかにかかっている。年金保険料の未納が発覚した場合、スウェーデンではクレジットカードの使用が停止されるなど生活に多大な支障が生じるほどの重いペナルティが課せられている。政治家としての自覚を改めて促し、政治の透明度を高めて政治への信頼回復に努めてほしい。